

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第142期 第1四半期 連結累計期間 | 第143期 第1四半期 連結累計期間 | 第142期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 774,134 | 563,143 | 2,895,283 |
| 税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円) | 113,656 | 49,862 | 231 |
| 四半期(当期)利益(は損失) (百万円) | 85,108 | 51,182 | 46,865 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円) | 69,992 | 33,153 | 6,987 |
| 四半期(当期)包括利益 (百万円) | 192,386 | 74,497 | 65,627 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円) | 147,880 | 63,422 | 84,077 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 1,343,256 | 1,224,801 | 1,171,192 |
| 資産合計 (百万円) | 4,669,887 | 4,373,798 | 4,165,503 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円) | 42.81 | 20.27 | 4.27 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円) | - | - | 4.27 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 28.8 | 28.0 | 28.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 42,631 | 131,918 | 111,621 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 46,025 | 13,439 | 19,411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 11,523 | 142,048 | 178,502 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 498,600 | 323,134 | 305,844 |

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財
務諸表に基づいております。

3 第142期第1四半期連結累計期間および第143期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益に
ついては、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社280社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(医薬品)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったマイオバントサイエンシズリミテッドは、連結子会
社であるスミトバントバイオファーマリミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断および仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ2,110億円減少し、5,631億円となりました。損益面では、コア営業損益は536億円の損失、営業損益は717億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は332億円の損失となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

（売上収益）

医薬品においてラツータ（非定型抗精神病薬）の独占販売期間終了により販売が減少し、健康・農業関連事業において流通在庫の増加により南米での農薬の出荷が減少しました。また、エッセシャルケミカルズにおいて市況が低水準で推移したことに加え、情報電子化学においてディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料の出荷が減少しました。この結果、売上収益は、前年同四半期の7,741億円に比べ2,110億円減少し、5,631億円となりました。

（コア営業損益/営業損益）

医薬品においてラツータの独占販売期間終了に伴い販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が上回りました。また、エッセシャルケミカルズにおいて当社の持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の業績が悪化したことに加え、健康・農業関連事業において農薬の出荷が減少しました。この結果、コア営業損益は、前年同四半期の641億円の利益に比べ1,177億円悪化し、536億円の損失となりました。

コア営業損益の算出にあたり営業損益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品における北米グループ会社再編に伴う費用の計上等により、前年同四半期の22億円の利益に比べ203億円悪化し、181億円の損失となりました。

以上の結果、営業損益は、前年同四半期の663億円の利益に比べ1,380億円悪化し、717億円の損失となりました。

（金融収益及び金融費用/税引前四半期損益）

金融収益及び金融費用は、当第1四半期連結会計期間末にかけて為替相場が円安に進行したことにより為替差益を計上したため219億円の利益となりましたが、前年同四半期の474億円の利益に比べ255億円減少しました。この結果、税引前四半期損益は、前年同四半期の1,137億円の利益に比べ1,635億円悪化し、499億円の損失となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する四半期損益及び非支配持分に帰属する四半期損益)

法人所得税費用は13億円となり、税引前四半期損益から法人所得税費用を控除した四半期損益は、512億円の損失となりました。

非支配持分に帰属する四半期損益は、主として住友ファーマ株式会社等の連結子会社の非支配持分に帰属する四半期損益からなり、前年同四半期の151億円の利益に比べ331億円悪化し、180億円の損失となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前年同四半期の700億円の利益に比べ1,031億円悪化し、332億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しており、持分法による投資損益を含みます。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合繊原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、462億円減少し1,924億円となりました。コア営業損益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、ペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことにより、前年同四半期に比べ、310億円悪化し210億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷が低調となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、130億円減少し734億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、36億円減少し30億円となりました。

(情報電子化学)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、202億円減少し945億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、91億円減少し67億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニン(飼料添加物)は前年同四半期に比べ市況が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、498億円減少し1,027億円となりました。コア営業損益は農薬の販売減少やメチオニンの取引条件の悪化等により、前年同四半期に比べ、290億円悪化し70億円の損失となりました。

(医薬品)

北米ではオルゴピクス(進行性前立腺がん治療剤)、ジェムテサ(過活動膀胱治療剤)、マイフェンブリー(子宮筋腫治療剤)等の売上は伸長しましたが、ラツェグの米国での独占販売期間が終了した影響が大きく減収となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、847億円減少し830億円となりました。コア営業損益はラツェグの独占販売期間終了等に伴い、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前年同四半期に比べ473億円悪化し333億円の損失となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、31億円増加し173億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ8億円減少し24億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安による邦貨換算の影響があり、前連結会計年度末に比べ2,083億円増加し、4兆3,738億円となりました。棚卸資産やのれん及び無形資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,475億円増加し、2兆8,239億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,712億円増加し、1兆6,326億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しましたが、円安の影響により在外子会社に係る邦貨換算差額が増加したため、前連結会計年度末に比べ608億円増加し、1兆5,499億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、28.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損益の悪化に加えて運転資金の増加等により前年同四半期に比べ1,745億円減少し、1,319億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は貸付金の回収による収入があったこと等により前年同四半期に比べ595億円減少し、134億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の887億円の収入に対して、当第1四半期連結累計期間は1,454億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、1,420億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額を加味した前連結会計年度末に比べ173億円増加し、3,231億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は455億円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

（健康・農業関連事業）

2023年4月、日本において、有効成分アブシシン酸（一般名）を含有する天然物由来の植物成長調整剤「アブサップ液剤」を上市いたしました。「アブサップ液剤」は、当社がグローバル展開を進めるバイオリショナル製品の1つで、巨峰・ピオーネという日本を代表する黒系ブドウ品種に対して果房へ直接散布することで効率的に果皮の着色を促進します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

| 契約会社名 | 契約相手先 | 国名 | 内容 | 対価 | 有効期間 |
|-----------|---------------------|----|---------------|---------------------|--------------------------------------|
| 住友ファーマ(株) | プリストル・マイヤーズ スクイブ(株) | 日本 | イルベサルタンに関する技術 | 一時金 ランニング・ロイヤリティ | 2006年7月～ 発売から15年間または 特許満了日の長い方 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 5,000,000,000 |
| 計 | 5,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,655,860,207 | 1,656,449,145 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 1,655,860,207 | 1,656,449,145 | - | - |

(注) 2023年6月21日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、
2023年7月20日付で588,938株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | - | 1,655,860 | - | 89,810 | - | 23,806 |

(注) 2023年6月21日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、
2023年7月20日付で発行済株式総数が588,938株、資本金が128百万円、資本準備金が128百万円それぞれ
増加し、発行済株式総数1,656,449千株、資本金89,938百万円、資本準備金23,935百万円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2023年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,486,600 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 1,036,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,632,770,400 | 16,327,704 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,566,907 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,655,860,207 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,327,704 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|----------|-----|
| 住友化学株式会社 | 16株 |
| 日泉化学株式会社 | 48株 |

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 住友化学株式会社 | 東京都中央区日本橋 二丁目7番1号 | 20,486,600 | - | 20,486,600 | 1.23 |
| (相互保有株式) 繁和産業株式会社 | 大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号 | 775,500 | - | 775,500 | 0.04 |
| 日泉化学株式会社 | 愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号 | 110,800 | - | 110,800 | 0.00 |
| エスカーボシート株式会社 | 新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1 | 100,000 | - | 100,000 | 0.00 |
| 協友アグリ株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町 6番1号 | 50,000 | - | 50,000 | 0.00 |
| 計 | - | 21,522,900 | - | 21,522,900 | 1.29 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 305,844 | 323,134 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 603,161 | 588,515 |
| その他の金融資産 | | 31,237 | 33,303 |
| 棚卸資産 | | 744,474 | 814,371 |
| その他の流動資産 | | 70,670 | 92,578 |
| 小計 | | 1,755,386 | 1,851,901 |
| 売却目的で保有する資産 | 9 | 7,498 | - |
| 流動資産合計 | | 1,762,884 | 1,851,901 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 10 | 829,355 | 859,231 |
| のれん | 10 | 266,868 | 289,804 |
| 無形資産 | 10 | 403,996 | 430,306 |
| 持分法で会計処理されている 投資 | | 402,980 | 398,402 |
| その他の金融資産 | | 313,115 | 350,712 |
| 退職給付に係る資産 | | 99,253 | 100,028 |
| 繰延税金資産 | | 39,492 | 43,985 |
| その他の非流動資産 | | 47,560 | 49,429 |
| 非流動資産合計 | | 2,402,619 | 2,521,897 |
| 資産合計 | | 4,165,503 | 4,373,798 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|------------------------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 11 | 396,903 | 584,561 |
| 営業債務及びその他の債務 | | 515,865 | 530,065 |
| その他の金融負債 | | 74,931 | 92,590 |
| 未払法人所得税等 | | 31,772 | 15,370 |
| 引当金 | | 129,030 | 101,267 |
| その他の流動負債 | | 128,060 | 108,315 |
| 小計 | | 1,276,561 | 1,432,168 |
| 売却目的で保有する資産に 直接関連する負債 | 9 | 1,806 | - |
| 流動負債合計 | | 1,278,367 | 1,432,168 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 11 | 1,064,463 | 1,047,989 |
| その他の金融負債 | | 98,594 | 98,342 |
| 退職給付に係る負債 | | 26,427 | 26,359 |
| 引当金 | | 38,443 | 39,825 |
| 繰延税金負債 | | 101,164 | 118,497 |
| その他の非流動負債 | | 68,856 | 60,679 |
| 非流動負債合計 | | 1,397,947 | 1,391,691 |
| 負債合計 | | 2,676,314 | 2,823,859 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 89,810 | 89,810 |
| 資本剰余金 | | - | 0 |
| 利益剰余金 | | 891,552 | 854,302 |
| 自己株式 | | 8,349 | 8,350 |
| その他の資本の構成要素 | | 197,830 | 289,039 |
| 売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益 | | 349 | - |
| 親会社の所有者に帰属する持分 合計 | | 1,171,192 | 1,224,801 |
| 非支配持分 | | 317,997 | 325,138 |
| 資本合計 | | 1,489,189 | 1,549,939 |
| 負債及び資本合計 | | 4,165,503 | 4,373,798 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------------|------|---|---|
| 売上収益 | 5, 6 | 774,134 | 563,143 |
| 売上原価 | | 528,345 | 434,011 |
| 売上総利益 | | 245,789 | 129,132 |
| 販売費及び一般管理費 | | 195,980 | 178,072 |
| その他の営業収益 | 7 | 8,181 | 10,135 |
| その他の営業費用 | 7 | 4,379 | 20,900 |
| 持分法による投資損益(は損失) | | 12,671 | 12,042 |
| 営業利益(は損失) | | 66,282 | 71,747 |
| 金融収益 | 8 | 61,908 | 39,171 |
| 金融費用 | 8 | 14,534 | 17,286 |
| 税引前四半期利益(は損失) | | 113,656 | 49,862 |
| 法人所得税費用 | | 28,548 | 1,320 |
| 四半期利益(は損失) | | 85,108 | 51,182 |
| 四半期利益(は損失)の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 69,992 | 33,153 |
| 非支配持分 | | 15,116 | 18,029 |
| 四半期利益(は損失) | | 85,108 | 51,182 |
| 1株当たり四半期利益 | 13 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円) | | 42.81 | 20.27 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | | - | - |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期利益（は損失） | 85,108 | 51,182 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 | 7,173 | 36,468 |
| 確定給付制度の再測定 | 62 | 5 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | 811 | 407 |
| 純損益に振り替えられることのない 項目合計 | 8,046 | 36,870 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 7,970 | 816 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 92,422 | 81,672 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | 14,932 | 6,321 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計 | 115,324 | 88,809 |
| その他の包括利益合計 | 107,278 | 125,679 |
| 四半期包括利益 | 192,386 | 74,497 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 147,880 | 63,422 |
| 非支配持分 | 44,506 | 11,075 |
| 四半期包括利益 | 192,386 | 74,497 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|----------------------------|----------------|--------|-----------|-----------|----------|--|--------------------|
| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産 | 確定給付 制度の 再測定 |
| 2022年4月1日 | | 89,699 | 27,089 | 974,382 | 8,343 | 82,682 | - |
| 四半期利益 | | - | - | 69,992 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | 6,682 | 33 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 69,992 | - | 6,682 | 33 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 1 | - | - |
| 自己株式の処分 | | - | 0 | - | 0 | - | - |
| 配当金 | 12 | - | - | 22,890 | - | - | - |
| 子会社の支配喪失に伴う 変動 | | - | - | - | - | - | - |
| 非支配持分との取引 | | - | 186 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 4,607 | - | 4,640 | 33 |
| その他の増減額 | | - | - | 20 | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | 186 | 18,303 | 1 | 4,640 | 33 |
| 2022年6月30日 | | 89,699 | 27,275 | 1,026,071 | 8,344 | 71,360 | - |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------------|----------------------|---------|--|------------------------------|-----------|-----------|
| | 注記 | キャッシュ ・フロー ・ヘッジ | 在外営業 活動体の 換算差額 | 合計 | 売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
| 2022年4月1日 | | 8,735 | 61,327 | 135,274 | - | 1,218,101 | 483,876 | 1,701,977 |
| 四半期利益 | | - | - | - | - | 69,992 | 15,116 | 85,108 |
| その他の包括利益 | | 7,946 | 76,657 | 77,888 | - | 77,888 | 29,390 | 107,278 |
| 四半期包括利益合計 | | 7,946 | 76,657 | 77,888 | - | 147,880 | 44,506 | 192,386 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 自己株式の処分 | | - | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 配当金 | 12 | - | - | - | - | 22,890 | 9,781 | 32,671 |
| 子会社の支配喪失に伴う 変動 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 非支配持分との取引 | | - | - | - | - | 186 | 1,378 | 1,564 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 4,607 | - | - | - | - |
| その他の増減額 | | - | - | - | - | 20 | - | 20 |
| 所有者との取引額等合計 | | - | - | 4,607 | - | 22,725 | 8,403 | 31,128 |
| 2022年6月30日 | | 789 | 137,984 | 208,555 | - | 1,343,256 | 519,979 | 1,863,235 |

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|----------------------------|----------------|--------|-----------|-----------|----------|--|--------------------|
| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産 | 確定給付 制度の 再測定 |
| 2023年4月1日 | | 89,810 | - | 891,552 | 8,349 | 81,869 | - |
| 四半期利益(は損失) | | - | - | 33,153 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | 21,714 | 10 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 33,153 | - | 21,714 | 10 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 1 | - | - |
| 自己株式の処分 | | - | 0 | - | 0 | - | - |
| 配当金 | 12 | - | - | 9,812 | - | - | - |
| 子会社の支配喪失に伴う 変動 | | - | - | 349 | - | - | - |
| 非支配持分との取引 | | - | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 5,366 | - | 5,356 | 10 |
| その他の増減額 | | - | - | - | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | 0 | 4,097 | 1 | 5,356 | 10 |
| 2023年6月30日 | | 89,810 | 0 | 854,302 | 8,350 | 98,227 | - |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------------|----------------------|---------|--|------------------------------|-----------|-----------|
| | 注記 | その他の資本の構成要素 | | 合計 | 売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
| | | キャッシュ ・フロー・ ヘッジ | 在外営業 活動体の 換算差額 | | | | | |
| 2023年4月1日 | | 539 | 116,500 | 197,830 | 349 | 1,171,192 | 317,997 | 1,489,189 |
| 四半期利益(は損失) | | - | - | - | - | 33,153 | 18,029 | 51,182 |
| その他の包括利益 | | 869 | 73,982 | 96,575 | - | 96,575 | 29,104 | 125,679 |
| 四半期包括利益合計 | | 869 | 73,982 | 96,575 | - | 63,422 | 11,075 | 74,497 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 自己株式の処分 | | - | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 配当金 | 12 | - | - | - | - | 9,812 | 3,934 | 13,746 |
| 子会社の支配喪失に伴う 変動 | | - | - | - | 349 | - | - | - |
| 非支配持分との取引 | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 5,366 | - | - | - | - |
| その他の増減額 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | - | 5,366 | 349 | 9,813 | 3,934 | 13,747 |
| 2023年6月30日 | | 330 | 190,482 | 289,039 | - | 1,224,801 | 325,138 | 1,549,939 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | 113,656 | 49,862 |
| 税引前四半期利益(は損失) | | |
| 減価償却費及び償却費 | 43,713 | 39,300 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12,671 | 12,042 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,321 | 5,581 |
| 支払利息 | 5,733 | 6,784 |
| 事業構造改善費用 | 2,135 | 19,297 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1,896 | 725 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 28,174 | 53,451 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 57,141 | 34,127 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 62,567 | 22,303 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 8,119 | 2,927 |
| 引当金の増減額(は減少) | 9,446 | 35,791 |
| その他 | 117,487 | 82,192 |
| 小計 | 63,789 | 102,634 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,845 | 9,034 |
| 利息の支払額 | 6,013 | 6,875 |
| 法人所得税の支払額 | 22,864 | 30,749 |
| 事業構造改善費用の支払額 | 1,126 | 694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,631 | 131,918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の純増減額(は増加) | 10,591 | 4,599 |
| 固定資産の取得による支出 | 37,490 | 44,188 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,154 | 430 |
| 子会社の売却による収入 | - | 11,074 |
| 投資の取得による支出 | 3,007 | 2,343 |
| 投資の売却及び償還による収入 | 36,186 | 24,788 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 235 |
| その他 | 1,127 | 1,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 46,025 | 13,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 46,613 | 79,406 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少) | 40,000 | 53,000 |
| 長期借入れによる収入 | 716 | 29,956 |
| 長期借入金の返済による支出 | 38,873 | 1,815 |
| リース負債の返済による支出 | 4,259 | 4,340 |
| 配当金の支払額 | 12 | 9,821 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | 9,707 | 3,888 |
| その他 | 67 | 450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,523 | 142,048 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 32,992 | 19,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 133,171 | 16,155 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 365,429 | 305,844 |
| 売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 1,135 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 498,600 | 323,134 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2023年8月8日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価に係る公正価値変動」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「条件付対価に係る公正価値変動」に表示していた78百万円、「その他」に表示していた117,565百万円は、「その他」117,487百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、実際の結果は、これらの見積りおよび仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要な製品・サービス |
|--------------|--|
| エッセンシャルケミカルズ | 合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等 |
| エネルギー・機能材料 | アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等 |
| 情報電子化学 | 光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等 |
| 健康・農業関連事業 | 農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等 |
| 医薬品 | 医療用医薬品、放射性診断薬等 |

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 要約四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|---------------------|------------------|----------------|------------|---------------|---------|---------|-------------|-------------|----------------------------|
| | エッセンシャル ケミカルズ | エネルギー ・機能材料 | 情報電子 化学 | 健康・農業 関連事業 | 医薬品 | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上収益 | 238,562 | 86,427 | 114,650 | 152,556 | 167,728 | 759,923 | 14,211 | - | 774,134 |
| セグメント間の 内部売上収益 | 1,465 | 4,838 | 116 | 945 | 6 | 7,370 | 17,457 | 24,827 | - |
| 計 | 240,027 | 91,265 | 114,766 | 153,501 | 167,734 | 767,293 | 31,668 | 24,827 | 774,134 |
| セグメント利益 (コア営業利益) | 9,987 | 6,624 | 15,770 | 21,905 | 14,076 | 68,362 | 3,275 | 7,526 | 64,111 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7,526百万円には、セグメント間取引消去 1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 要約四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------------------|------------------|----------------|------------|---------------|--------|---------|-------------|-------------|----------------------------|
| | エッセンシャル ケミカルズ | エネルギー ・機能材料 | 情報電子 化学 | 健康・農業 関連事業 | 医薬品 | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上収益 | 192,353 | 73,383 | 94,451 | 102,707 | 82,985 | 545,879 | 17,264 | - | 563,143 |
| セグメント間の 内部売上収益 | 1,361 | 5,466 | 110 | 762 | 1 | 7,700 | 20,164 | 27,864 | - |
| 計 | 193,714 | 78,849 | 94,561 | 103,469 | 82,986 | 553,579 | 37,428 | 27,864 | 563,143 |
| セグメント利益 又は損失() (コア営業利益) | 21,005 | 3,004 | 6,669 | 7,049 | 33,273 | 51,654 | 2,430 | 4,374 | 53,598 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,374百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------|---|---|
| セグメント利益(は損失) | 64,111 | 53,598 |
| 事業構造改善費用 | 2,135 | 19,297 |
| 条件付対価に係る公正価値変動 | 78 | 38 |
| 固定資産売却益 | 1,896 | 725 |
| その他 | 2,488 | 461 |
| 営業利益(は損失) | 66,282 | 71,747 |
| 金融収益 | 61,908 | 39,171 |
| 金融費用 | 14,534 | 17,286 |
| 税引前四半期利益(は損失) | 113,656 | 49,862 |

6. 売上収益

当社グループは、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

| | エッセンシャル ケミカルズ | エネルギー・ 機能材料 | 情報電子 化学 | 健康・農業 関連事業 | 医薬品 | その他 (注1) | 合計 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------|----------------------|
| 日本 | 80,218 | 49,124 | 3,460 | 24,766 | 51,957 | 12,945 | 222,470 |
| 中国 | 45,865 | 10,596 | 56,887 | 1,615 | 11,730 | 11 | 126,704 |
| 北米 (うち、米国) | 6,228 (5,272) | 9,162 (8,997) | 2,503 (2,503) | 17,866 (14,119) | 95,203 (93,901) | 8 (8) | 130,970 (124,800) |
| その他 | 106,251 | 17,545 | 51,800 | 108,309 | 8,838 | 1,247 | 293,990 |
| 合計 | 238,562 | 86,427 | 114,650 | 152,556 | 167,728 | 14,211 | 774,134 |
| うち顧客との契 約から認識した 収益 | 238,562 | 86,427 | 114,650 | 152,556 | 164,466 | 14,211 | 770,872 |
| うちその他の源 泉から認識した 収益(注2) | - | - | - | - | 3,262 | - | 3,262 |

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

| | エッセンシャル ケミカルズ | エネルギー・ 機能材料 | 情報電子 化学 | 健康・農業 関連事業 | 医薬品 | その他 (注1) | 合計 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------|--------------------|
| 日本 | 74,167 | 41,344 | 2,963 | 22,618 | 35,578 | 15,850 | 192,520 |
| 中国 | 29,984 | 8,808 | 43,585 | 2,180 | 7,589 | 51 | 92,197 |
| 北米 (うち、米国) | 5,736 (4,756) | 8,397 (8,334) | 2,343 (2,343) | 17,694 (15,021) | 35,460 (34,717) | 2 (2) | 69,632 (65,173) |
| その他 | 82,466 | 14,834 | 45,560 | 60,215 | 4,358 | 1,361 | 208,794 |
| 合計 | 192,353 | 73,383 | 94,451 | 102,707 | 82,985 | 17,264 | 563,143 |
| うち顧客との契 約から認識した 収益 | 192,353 | 73,383 | 94,451 | 102,707 | 78,946 | 17,264 | 559,104 |
| うちその他の源 泉から認識した 収益(注2) | - | - | - | - | 4,039 | - | 4,039 |

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|---------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
| 事業譲渡益等 | - | 5,890 |
| 固定資産売却益 | 1,896 | 725 |
| 補助金収入 | 66 | 163 |
| その他 | 6,219 | 3,357 |
| 合計 | 8,181 | 10,135 |

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|-------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
| 事業構造改善費用(注) | 2,135 | 19,297 |
| 寄付金 | 408 | 384 |
| その他 | 1,836 | 1,219 |
| 合計 | 4,379 | 20,900 |

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|-------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
| 受取利息 | 2,134 | 3,723 |
| 受取配当金 | 2,187 | 1,858 |
| 為替差益 | 56,864 | 33,388 |
| その他 | 723 | 202 |
| 合計 | 61,908 | 39,171 |

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|----------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
| 支払利息 | 5,733 | 6,784 |
| デリバティブ損失 | 7,166 | 9,634 |
| その他 | 1,635 | 868 |
| 合計 | 14,534 | 17,286 |

9. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | (単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|--|
| 売却目的で保有する資産 | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 2,043 | - |
| その他の金融資産 | 1,195 | - |
| 棚卸資産 | 2,736 | - |
| その他 | 1,524 | - |
| 合計 | 7,498 | - |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 622 | - |
| その他の流動負債 | 412 | - |
| 退職給付に係る負債 | 407 | - |
| その他 | 365 | - |
| 合計 | 1,806 | - |

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社は、2022年12月26日付で、同社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社の全株式を三井物産株式会社に譲渡する契約を締結しました。これにより、住友ファーマアニマルヘルス株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループは医薬品セグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2023年5月31日付で完了いたしました。

10.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は39,135百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は42,657百万円であります。

11.社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | (単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|-------------|-------------------------|--|
| 短期借入金 | 283,781 | 373,248 |
| コマーシャル・ペーパー | 45,000 | 98,000 |
| 長期借入金 | 525,317 | 553,896 |
| 社債 | 607,268 | 607,406 |
| 合計 | 1,461,366 | 1,632,550 |

(2)社債の発行・償還

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

前第1四半期連結累計期間に発行した社債および償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に発行した社債および償還した社債はありません。

12. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2022年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 22,890 | 14.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月2日 |

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2023年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 9,812 | 6.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月1日 |

なお、基準日が各第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円) | 69,992 | 33,153 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(は損失)(百万円) | 69,992 | 33,153 |
| 期中平均普通株式数(千株) | 1,634,969 | 1,635,216 |
| 基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円) | 42.81 | 20.27 |

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(は損失)(百万円) | 69,992 | 33,153 |
| 親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円) | - | - |
| 連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(は損失)(百万円) | 69,992 | 33,153 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数(千株) | 1,634,969 | 1,635,216 |

| | | |
|--|--|---------------------|
| 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要 | 連結子会社が発行する ストック・オプション 5,921,227株 | 譲渡制限付株式 155,551株 |
|--|--|---------------------|

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) | |
|---------------|-------------------------|---------|------------------------------|---------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 社債 | 607,268 | 581,477 | 607,406 | 585,633 |
| 長期借入金 | 525,317 | 521,714 | 553,896 | 550,158 |

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2023年3月31日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | (単位：百万円) 合計 |
|---------------------------|---------|-------|---------|----------------|
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 貸付金 | - | - | 39,501 | 39,501 |
| 長期未収利息 | - | - | 803 | 803 |
| ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産 | - | 342 | - | 342 |
| ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産 | - | 1,623 | - | 1,623 |
| その他の金融資産 | 4,735 | 2,168 | 909 | 7,812 |
| 小計 | 4,735 | 4,133 | 41,213 | 50,081 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式及び出資金 | 188,585 | - | 81,105 | 269,690 |
| その他の金融資産 | - | 3,040 | - | 3,040 |
| 小計 | 188,585 | 3,040 | 81,105 | 272,730 |
| 合計 | 193,320 | 7,173 | 122,318 | 322,811 |
| 負債： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債 | - | 1,399 | - | 1,399 |
| ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債 | - | 2,353 | - | 2,353 |
| 条件付対価 | - | - | 1,482 | 1,482 |
| その他の金融負債 | - | - | 16,757 | 16,757 |
| 合計 | - | 3,752 | 18,239 | 21,991 |

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | (単位：百万円) 合計 |
|---------------------------|---------|-------|---------|----------------|
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 貸付金 | - | - | 42,155 | 42,155 |
| 長期未収利息 | - | - | 872 | 872 |
| ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産 | - | 1,331 | - | 1,331 |
| ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産 | - | 667 | - | 667 |
| その他の金融資産 | 10,212 | 4,439 | 957 | 15,608 |
| 小計 | 10,212 | 6,437 | 43,984 | 60,633 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式及び出資金 | 217,206 | - | 85,978 | 303,184 |
| その他の金融資産 | - | - | - | - |
| 小計 | 217,206 | - | 85,978 | 303,184 |
| 合計 | 227,418 | 6,437 | 129,962 | 363,817 |
| 負債： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債 | - | 1,028 | - | 1,028 |
| ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債 | - | 8,238 | - | 8,238 |
| 条件付対価 | - | - | 1,649 | 1,649 |
| その他の金融負債 | - | - | 17,232 | 17,232 |
| 合計 | - | 9,266 | 18,881 | 28,147 |

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | | |
|------------------|---|-----------------|----------------|---|-----------------|----------------|
| | FVTPLの 金融資産 | FVTOCIの 金融資産 | FVTPLの 金融負債 | FVTPLの 金融資産 | FVTOCIの 金融資産 | FVTPLの 金融負債 |
| | 期首残高 | 191,374 | 81,472 | 21,110 | 41,213 | 81,105 |
| レベル3へ(から)の振替(注1) | - | - | - | - | - | - |
| 利得および損失合計 | 439 | 1,461 | 78 | 45 | 3,264 | 38 |
| 純損益(注2) | 439 | - | 78 | 45 | - | 38 |
| その他の包括利益(注3) | - | 1,461 | - | - | 3,264 | - |
| 増加 | - | 2,056 | - | - | 1,582 | - |
| 減少(注4) | 56,299 | - | 221 | - | 120 | 615 |
| その他(注5) | 15,603 | 125 | 1,156 | 2,816 | 147 | 1,219 |
| 四半期末残高 | 150,239 | 85,114 | 22,123 | 43,984 | 85,978 | 18,881 |

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 前第1四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー(以下「ペトロ・ラービグ社」という。)へ実施した融資の回収によるものであります。
- 5 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」および、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・ FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末59,482百万円、当第1四半期連結会計期間末64,669百万円)および割引率(前連結会計年度末6.54%、当第1四半期連結会計期間末7.03%)であります。
- ・ FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・ FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

15. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

| 種類 | 会社等の名称 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|-----------------------------------|---------------|---------------|----------------------|---------------|
| 共同支配企業 | ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー | 資金の回収 (注1) | 56,299 | その他の金融資産 (貸付金) | 123,074 |
| | | 受取利息 (注1) | 1,026 | その他の金融資産 (長期未収利息) | 26,242 |
| | | 債務保証 (注2) | 220,469 | - | - |
| | | 担保の差入 (注3) | 206,073 | - | - |

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、前第1四半期連結累計期間における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

16. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証の残高は、次のとおりであります。

保証債務

| | (単位：百万円) | |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
| 共同支配企業 | 187,561 | 199,227 |
| 従業員(住宅資金) | 21 | 21 |
| その他 | 129 | 143 |
| 合計 | 187,711 | 199,391 |

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第142期期末配当)

2023年5月15日開催の取締役会において、第142期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

| | |
|---------------------|-----------|
| 第142期期末配当金の総額 | 9,812百万円 |
| 1株当たりの配当金 | 6円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2023年6月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。